

## 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

### 概況

栃木県における令和元(2019)年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成27(2015)年基準（平成27(2015)年平均を100とする）である。

#### I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	307,357 円	(前年比	1.5 %増)
指数	99.2	(前年比	1.5 %増)
実質賃金指数	96.9	(前年比	0.8 %増)
きまって支給する給与	252,490 円	(前年比	0.1 %増)
指数	99.0	(前年比	0.1 %増)
特別に支払われた給与	54,867 円	(前年差	4,279 円増)

#### II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	142.2 時間	(前年比	1.9 %減)
指数	95.6	(前年比	1.8 %減)
所定内労働時間	131.2 時間	(前年比	2.1 %減)
指数	95.8	(前年比	2.1 %減)
所定外労働時間	11.0 時間	(前年比	0.9 %増)
指数	92.5	(前年比	1.3 %増)
出勤日数	18.5 日	(前年差	0.3 日減)

#### III 雇用（月間平均）

常用労働者数	703,243 人	(前年比	0.6 %増)
常用雇用指数	103.7	(前年比	0.6 %増)
入職率（年間累計）	23.36 %	(前年差	0.94 ポイント減)
離職率（年間累計）	22.76 %	(前年差	0.06 ポイント減)
パートタイム労働者割合	31.4 %	(前年差	0.7 ポイント増)

#### IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

##### 一般労働者

現金給与総額	401,463 円
総実労働時間	165.3 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	482,165 人
入職率（年間累計）	17.47 %
離職率（年間累計）	17.14 %

##### パートタイム労働者

現金給与総額	102,132 円
総実労働時間	91.8 時間
出勤日数	15.8 日
労働者数	221,078 人
入職率（年間累計）	36.27 %
離職率（年間累計）	35.03 %

## I 賃金の動き

### 1 平均賃金

#### (1) 現金給与総額

(第1表参照)

- 1人平均月間現金給与総額 307,357 円 (前年比 1.5%増)  
指数 99.2 (前年比 1.5%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育,学習支援業」で12.9%増、最も減少したのは「複合サービス事業」で6.4%減であった。

- 実質賃金指数 96.9 (前年比 0.8%増)

#### (2) きまって支給する給与

(第1表参照)

- 1人平均月間きまって支給する給与 252,490 円 (前年比 0.1%増)  
指数 99.0 (前年比 0.1%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育,学習支援業」で10.0%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で17.6%減であった。

#### (3) 特別に支払われた給与

(第1表、第2表参照)

- 1人平均月間特別に支払われた給与 54,867 円 (前年差 4,279円増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で69,660円増、最も減少したのは「複合サービス事業」で16,431円減であった。

- 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 656,703 円

- 1人平均支給率 2.60 か月

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	307,357	1.5	252,490	0.1	54,867	4,279
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	390,611	3.8	331,135	6.7	59,476	▲ 6,297
製造業	394,828	4.8	309,233	1.5	85,595	13,653
電気・ガス・熱供給・水道業	517,234	▲ 3.8	421,668	▲ 17.6	95,566	69,660
情報通信業	388,457	▲ 1.2	315,632	2.1	72,825	▲ 11,083
運輸業,郵便業	275,410	▲ 0.9	247,090	1.6	28,320	▲ 6,394
卸売業,小売業	229,530	▲ 2.0	198,286	▲ 1.9	31,244	▲ 710
金融業,保険業	395,559	▲ 4.2	311,682	▲ 4.3	83,877	▲ 3,508
不動産業,物品賃貸業	319,576	6.2	269,096	2.3	50,480	12,678
学術研究,専門・技術サービス業	543,276	▲ 2.0	403,615	▲ 0.9	139,661	▲ 7,413
宿泊業,飲食サービス業	109,192	▲ 1.9	104,667	▲ 3.4	4,525	1,536
生活関連サービス業,娯楽業	202,539	▲ 5.5	190,954	▲ 3.3	11,585	▲ 5,386
教育,学習支援業	386,047	12.9	296,436	10.0	89,611	16,918
医療,福祉	282,366	0.1	238,592	▲ 1.9	43,774	5,102
複合サービス事業	337,624	▲ 6.4	271,367	▲ 2.4	66,257	▲ 16,431
サービス業 (他に分類されないもの)	229,980	▲ 2.2	200,649	▲ 4.4	29,331	3,990

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	656,703	×	714,855	1,014,965	1,138,946	891,061
前年増減差(円)	53,127	×	▲ 72,537	159,462	820,917	▲ 121,572
支給率(か月)	2.60	×	2.16	3.28	2.70	2.82

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	339,004	377,000	1,013,528	602,549	1,678,822	53,936
前年増減差(円)	▲ 78,597	▲ 5,092	▲ 32,539	148,597	▲ 83,691	18,481
支給率(か月)	1.37	1.90	3.25	2.24	4.16	0.52

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	138,313	1,057,675	523,572	795,314	356,759
前年増減差(円)	▲ 66,138	190,143	64,564	▲ 197,924	54,401
支給率(か月)	0.72	3.57	2.19	2.93	1.78

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである

## 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

(第3表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で176.8ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で35.5ポイントであり、最高と最低の格差は141.3ポイントであった。

### (2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

(第4表、第1図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	403,600 円
女性	198,611 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	49.2
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「金融業, 保険業」で599,277円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で137,134円、女性の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」で391,811円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で94,518円であった。

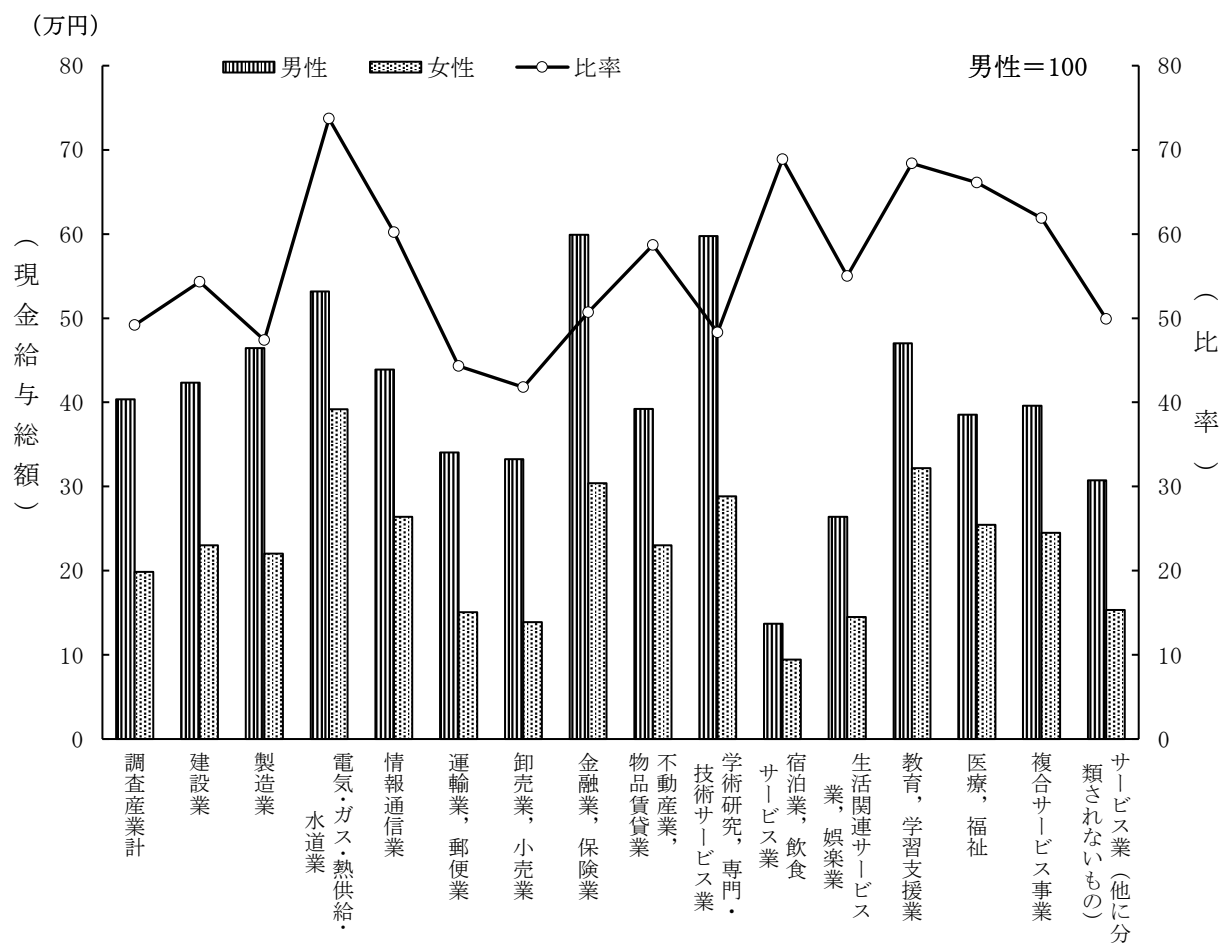
第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	120.7	122.7	123.1	124.3	127.1
製造業	123.0	122.2	126.2	124.4	128.5
電気・ガス・熱供給・水道業	181.2	156.6	170.9	177.6	168.3
情報通信業	133.6	142.6	145.9	129.8	126.4
運輸業, 郵便業	95.3	87.5	91.5	91.8	89.6
卸売業, 小売業	74.7	82.9	73.3	77.4	74.7
金融業, 保険業	121.6	123.4	135.5	136.4	128.7
不動産業, 物品賃貸業	105.4	98.3	96.6	99.4	104.0
学術研究, 専門・技術サービス業	181.6	175.1	184.0	183.1	176.8
宿泊業, 飲食サービス業	38.4	36.1	36.6	36.8	35.5
生活関連サービス業, 娯楽業	63.7	66.7	64.0	70.8	65.9
教育, 学習支援業	134.2	133.2	131.0	113.0	125.6
医療, 福祉	93.0	94.3	97.5	93.1	91.9
複合サービス事業	110.8	122.5	119.1	119.1	109.8
サービス業	77.7	80.6	75.7	77.7	74.8
(他に分類されないもの)					
格差 (最高-最低)	143.2	139.0	147.4	146.3	141.3

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男 性	女 性	男 性=100 比 率
	円	円	
調査産業計	403,600	198,611	49.2
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	423,465	229,994	54.3
製造業	464,299	220,280	47.4
電気・ガス・熱供給・水道業	531,706	391,811	73.7
情報通信業	439,112	264,179	60.2
運輸業,郵便業	340,501	150,826	44.3
卸売業,小売業	332,497	139,005	41.8
金融業,保険業	599,277	303,780	50.7
不動産業,物品賃貸業	392,129	230,330	58.7
学術研究,専門・技術サービス業	597,451	288,381	48.3
宿泊業,飲食サービス業	137,134	94,518	68.9
生活関連サービス業,娯楽業	263,852	145,112	55.0
教育,学習支援業	470,298	321,702	68.4
医療,福祉	385,302	254,536	66.1
複合サービス事業	395,874	245,109	61.9
サービス業(他に分類されないもの)	307,538	153,347	49.9

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



## II 労働時間・出勤日数の動き

### 1 労働時間

(第5表、第2図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	142.2 時間	(前年比 1.9 %減)
指数	95.6	(前年比 1.8 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で5.7%増、最も減少したのは「金融業, 保険業」で6.2%減であった。

○ 所定内労働時間	131.2 時間	(前年比 2.1 %減)
指数	95.8	(前年比 2.1 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で6.1%増、最も減少したのは「金融業, 保険業」で7.1%減であった。

○ 所定外労働時間	11.0 時間	(前年比 0.9 %増)
指数	92.5	(前年比 1.3 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で81.2%増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で13.8%減であっ

### 2 男女別労働時間

(第6表、第3図参照)

○ 総実労働時間	男性	159.2 時間	(前年比 1.5 %減)
	女性	122.9 時間	(前年比 1.2 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で186.3時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で103.3時間、女性の最多は「情報通信業」で151.0時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で91.1時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	143.2 時間	(前年比 2.1 %減)
	女性	117.6 時間	(前年比 1.3 %減)

産業別にみると、男性の最多は「生活関連サービス業, 娯楽業」で159.7時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で94.5時間、女性の最多は「情報通信業」で138.5時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で87.0時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	16.0 時間	(前年比 3.9 %増)
	女性	5.3 時間	(前年と同じ)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で27.9時間、最少は「医療, 福祉」で5.3時間、女性の最多は「情報通信業」で12.5時間、最少は「生活関連サービス業, 娯楽業」で3.2時間であった。

### 3 出勤日数

(第7表参照)

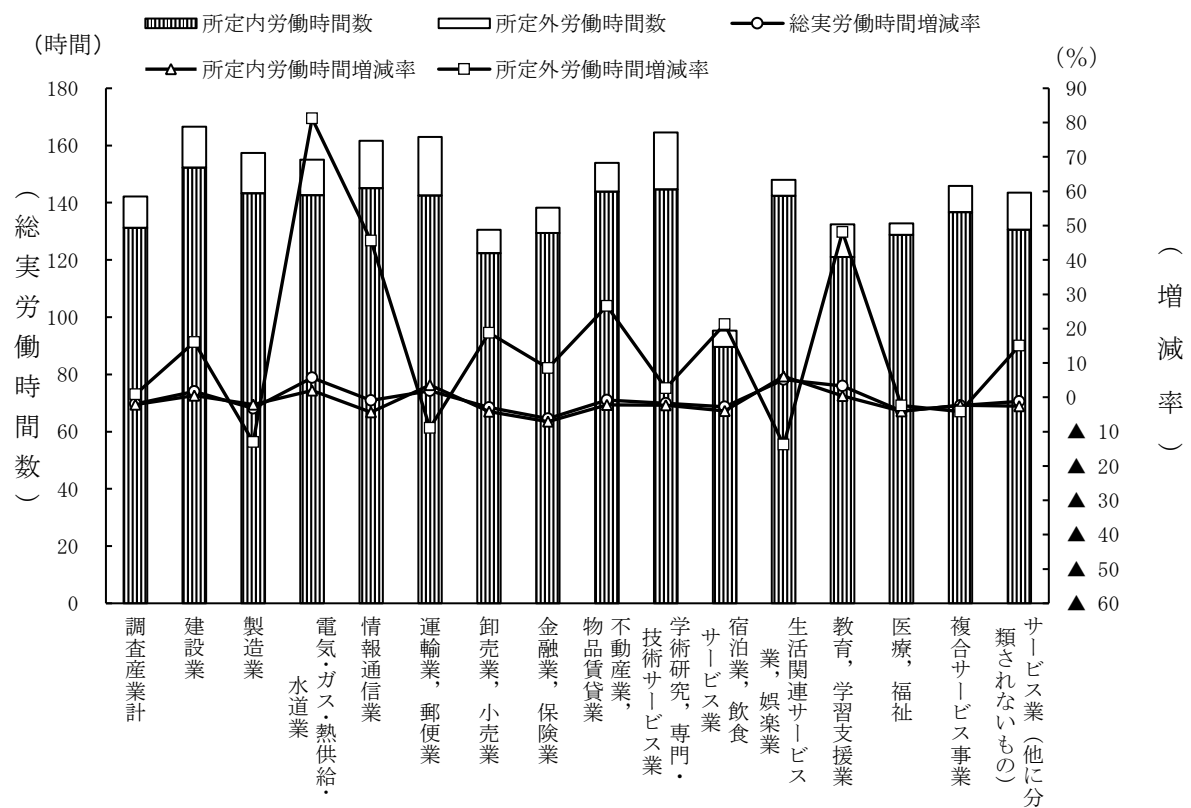
○ 1人平均月間出勤日数	18.5 日	(前年差 0.3 日減)
--------------	--------	--------------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で1.0日増、最も減少したのは「金融業, 保険業」で1.0日減であった。

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	142.2	▲ 1.9	131.2	▲ 2.1	11.0	0.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	166.6	1.7	152.2	0.5	14.4	16.1
製造業	157.4	▲ 3.2	143.3	▲ 2.1	14.1	▲ 13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	5.7	142.6	2.0	12.5	81.2
情報通信業	161.7	▲ 0.9	145.1	▲ 4.4	16.6	45.6
運輸業, 郵便業	163.0	1.9	142.5	3.6	20.5	▲ 8.9
卸売業, 小売業	130.6	▲ 3.0	122.4	▲ 4.2	8.2	18.8
金融業, 保険業	138.3	▲ 6.2	129.4	▲ 7.1	8.9	8.5
不動産業, 物品賃貸業	153.9	▲ 0.8	143.9	▲ 2.2	10.0	26.6
学術研究, 専門・技術サービス業	164.6	▲ 1.7	144.6	▲ 2.3	20.0	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	95.3	▲ 2.8	89.6	▲ 4.0	5.7	21.3
生活関連サービス業, 娯楽業	148.0	5.2	142.4	6.1	5.6	▲ 13.8
教育, 学習支援業	132.4	3.3	121.0	0.4	11.4	48.1
医療, 福祉	132.8	▲ 4.0	128.7	▲ 4.1	4.1	▲ 2.4
複合サービス事業	145.9	▲ 2.4	136.7	▲ 2.3	9.2	▲ 4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	143.5	▲ 1.2	130.5	▲ 2.6	13.0	15.0

第2図 産業別労働時間

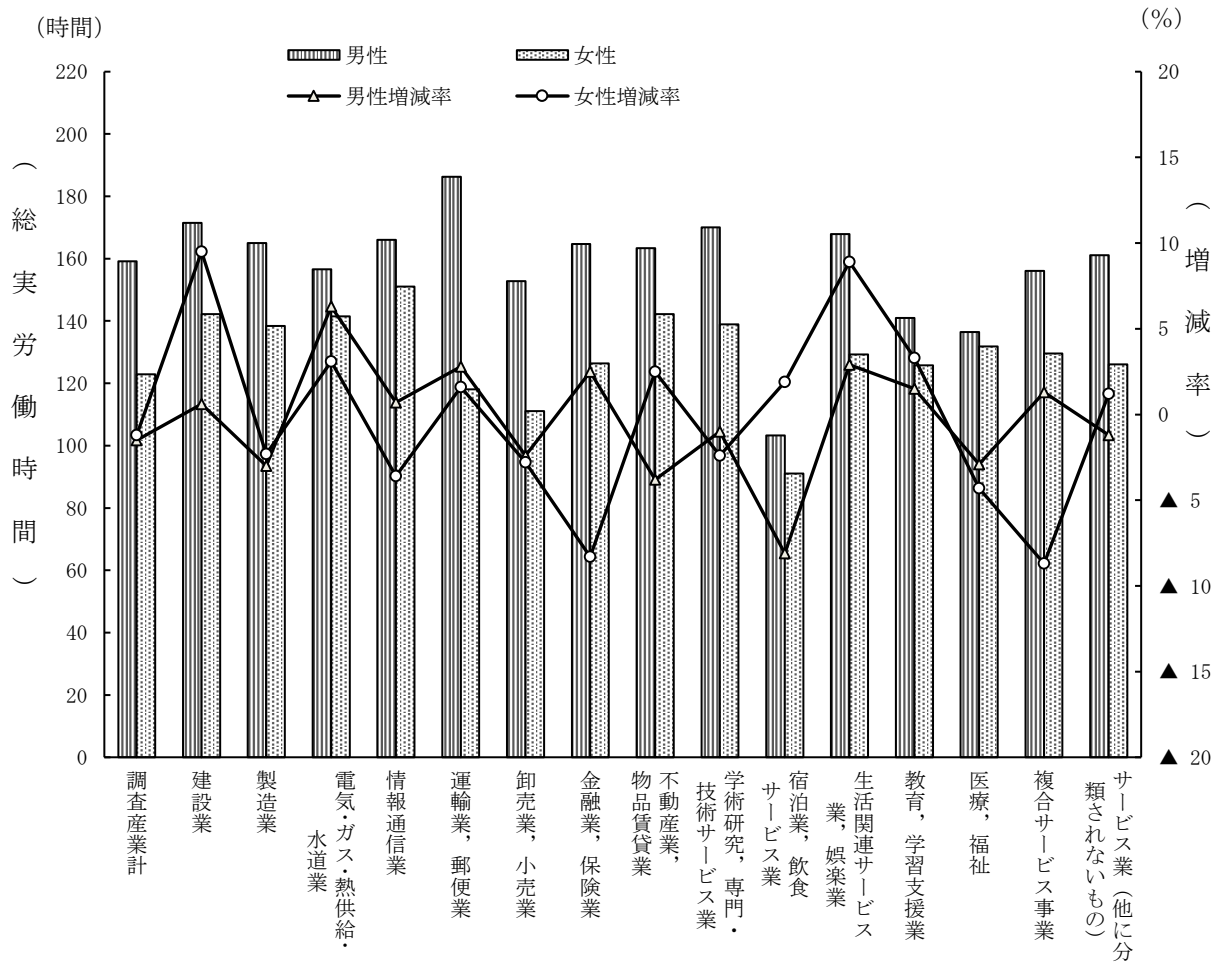


第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	159.2	▲ 1.5	143.2	▲ 2.1	16.0	3.9
	女	122.9	▲ 1.2	117.6	▲ 1.3	5.3	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	171.5	0.6	155.3	▲ 0.5	16.2	13.3
	女	142.2	9.5	136.7	7.5	5.5	103.7
製造業	男	165.0	▲ 3.0	148.2	▲ 2.1	16.8	▲ 10.2
	女	138.4	▲ 2.3	131.1	▲ 1.0	7.3	▲ 20.7
電気・ガス・熱供給・水道業	男	156.6	6.3	144.0	2.6	12.6	80.0
	女	141.5	3.1	130.3	▲ 1.8	11.2	148.9
情報通信業	男	166.0	0.7	147.8	▲ 3.5	18.2	54.2
	女	151.0	▲ 3.6	138.5	▲ 5.6	12.5	26.3
運輸業, 郵便業	男	186.3	2.8	158.4	4.7	27.9	▲ 7.0
	女	118.1	1.6	112.0	2.7	6.1	▲ 14.1
卸売業, 小売業	男	152.8	▲ 2.4	139.2	▲ 4.4	13.6	24.8
	女	111.1	▲ 2.8	107.7	▲ 3.0	3.4	3.0
金融業, 保険業	男	164.7	2.5	148.9	▲ 0.5	15.8	43.6
	女	126.4	▲ 8.3	120.6	▲ 8.5	5.8	▲ 4.9
不動産業, 物品賃貸業	男	163.4	▲ 3.8	152.4	▲ 3.5	11.0	▲ 7.6
	女	142.2	2.5	133.5	▲ 1.2	8.7	141.7
学術研究, 専門・技術サービス業	男	170.0	▲ 1.0	147.7	▲ 1.8	22.3	4.2
	女	138.9	▲ 2.4	129.7	▲ 3.2	9.2	10.8
宿泊業, 飲食サービス業	男	103.3	▲ 8.1	94.5	▲ 11.6	8.8	60.0
	女	91.1	1.9	87.0	2.2	4.1	▲ 4.7
生活関連サービス業, 娯楽業	男	167.9	2.9	159.7	2.8	8.2	3.8
	女	129.3	8.9	126.1	11.0	3.2	▲ 37.3
教育, 学習支援業	男	141.0	1.5	126.0	▲ 1.3	15.0	33.9
	女	125.8	3.3	117.1	0.9	8.7	52.6
医療, 福祉	男	136.5	▲ 2.9	131.2	▲ 3.2	5.3	6.0
	女	131.8	▲ 4.3	128.0	▲ 4.3	3.8	▲ 2.6
複合サービス事業	男	156.1	1.3	144.4	1.1	11.7	3.5
	女	129.6	▲ 8.7	124.5	▲ 7.9	5.1	▲ 25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	男	161.1	▲ 1.2	143.3	▲ 3.1	17.8	17.9
	女	126.1	1.2	117.9	0.1	8.2	20.6



第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・ガス・熱供給業	情報通信業	郵便業	小卸売業	保険業	不動産業
日数(日)	18.5	×	20.7	19.1	19.6	19.1	20.2	18.2	17.8	19.5
前年増減差(日)	▲0.3	×	0.1	▲0.2	1.0	▲0.4	0.9	▲0.7	▲1.0	▲0.9
前年増減率(%)	▲1.6	×	0.5	▲1.0	5.4	▲2.1	4.7	▲3.7	▲5.3	▲4.4

項目	専門サービス業、学術研究	飲食サービス業	宿泊業	娯楽業	生活関連業	学習支援業	教育、学術研究	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	18.7	15.7	19.5	16.6	18.2	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
前年増減差(日)	▲0.4	▲0.4	0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4
前年増減率(%)	▲2.1	▲2.5	1.6	▲1.8	▲2.7	▲2.1	▲2.1	▲2.1	▲2.1	▲2.1

### Ⅲ 雇用の動き

#### 1 産業別雇用の動き

(第8表参照)

○常用労働者数 703,243人 (前年比 0.6%増)

○常用雇用指数 103.7 (前年比 0.6%増)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「製造業」で3.1%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で46.0%減であった。

#### 2 労働異動

(統計表Ⅰ第6表参照)

##### 調査産業計

○入職率 23.36% (前年差 0.94ポイント減)

○離職率 22.76% (前年差 0.06ポイント減)

##### 製造業計

○入職率 17.43% (前年差 3.45ポイント増)

○離職率 12.74% (前年差 1.07ポイント増)

#### 3 産業別・男女別構成

##### 産業別構成

(第9表、第4図参照)

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で25.4%、最低は「電気・ガス・熱供給・水道業」で0.2%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「医療、福祉」で2.9%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で50.0%減であった。

##### 男女別構成

(第5図参照)

○男性 53.1%

○女性 46.9%

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で89.6%であり、女性で最も比率が高いのは「医療、福祉」で78.7%であった。

#### 4 産業別パートタイム労働者の構成

(第10表、第11表、第6図参照)

##### パートタイム労働者割合(調査産業計)

○総数 31.4% (前年差 0.7ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で84.0%であった。

○男性 15.0% (前年差 1.1ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で74.9%であった。

○女性 50.1% (前年差 1.1ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で88.8%であった。

#### IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第12表、第13表、第14表参照）

<b>1 一般労働者</b>	
現金給与総額	401,463 円
総実労働時間	165.3 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	482,165 人
入職率（年間累計）	17.47 %
離職率（年間累計）	17.14 %
<b>2 パートタイム労働者</b>	
現金給与総額	102,132 円
総実労働時間	91.8 時間
出勤日数	15.8 日
労働者数	221,078 人
入職率（年間累計）	36.27 %
離職率（年間累計）	35.03 %

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調査産業計	703,243	373,266	329,979	103.7	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	31,224	25,915	5,310	96.7	▲ 0.4
製造業	178,839	127,962	50,876	101.8	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,576	1,412	164	63.6	▲ 46.0
情報通信業	6,947	4,935	2,011	109.9	▲ 4.2
運輸業,郵便業	41,940	27,558	14,381	101.8	1.5
卸売業,小売業	108,165	50,651	57,514	94.5	▲ 3.0
金融業,保険業	14,701	4,549	10,153	92.0	▲ 2.4
不動産業,物品賃貸業	6,103	3,361	2,741	93.4	▲ 8.3
学術研究,専門・技術サービス業	31,350	25,870	5,481	104.1	0.3
宿泊業,飲食サービス業	61,598	21,261	40,336	129.6	2.9
生活関連サービス業,娯楽業	25,669	12,430	13,240	96.8	▲ 0.5
教育,学習支援業	38,812	16,823	21,989	109.1	0.1
医療,福祉	98,136	20,877	77,259	112.2	3.0
複合サービス事業	6,184	3,796	2,389	158.8	▲ 5.3
サービス業（他に分類されないもの）	51,933	25,802	26,131	100.1	▲ 0.5

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である

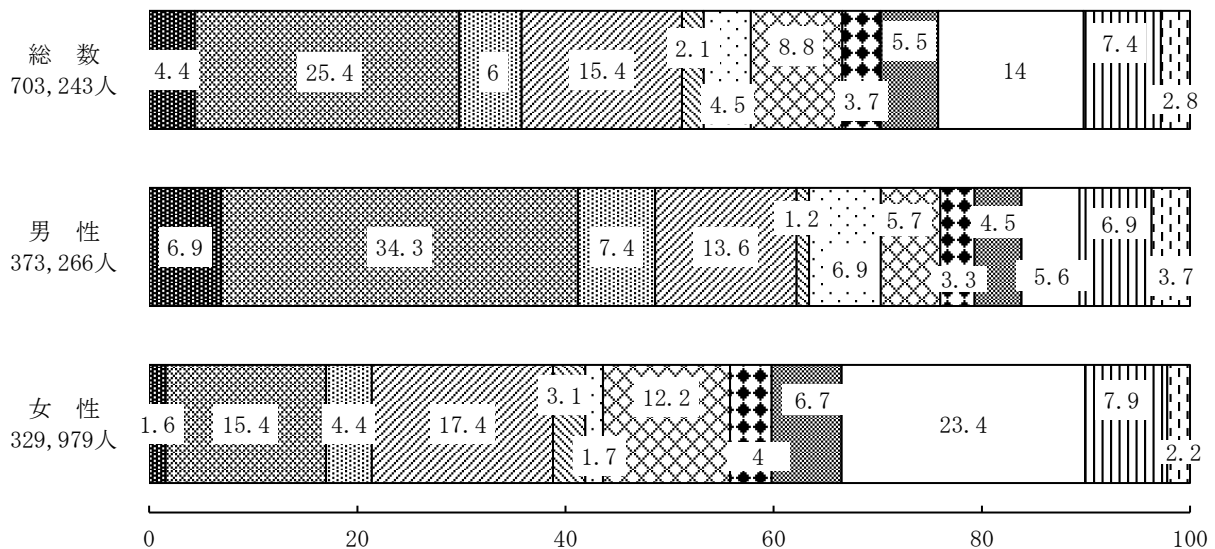
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	4.9	4.8	4.8	4.5	4.4	▲ 2.2
製造業	24.4	23.2	22.8	24.8	25.4	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.5	0.4	0.2	▲ 50.0
情報通信業	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.0
運輸業, 郵便業	9.1	9.4	9.2	5.9	6.0	1.7
卸売業, 小売業	16.4	16.2	16.1	15.9	15.4	▲ 3.1
金融業, 保険業	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1	▲ 4.5
不動産業, 物品賃貸業	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	▲ 10.0
学術研究, 専門・技術サービス業	4.3	4.3	4.4	4.5	4.5	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	7.6	8.4	8.8	8.6	8.8	2.3
生活関連サービス業, 娯楽業	4.7	4.6	4.7	3.7	3.7	0.0
教育, 学習支援業	5.7	6.0	6.1	5.5	5.5	0.0
医療, 福祉	11.4	11.6	11.4	13.6	14.0	2.9
複合サービス事業	0.3	0.4	0.6	0.9	0.9	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	6.8	6.6	6.7	7.5	7.4	▲ 1.3

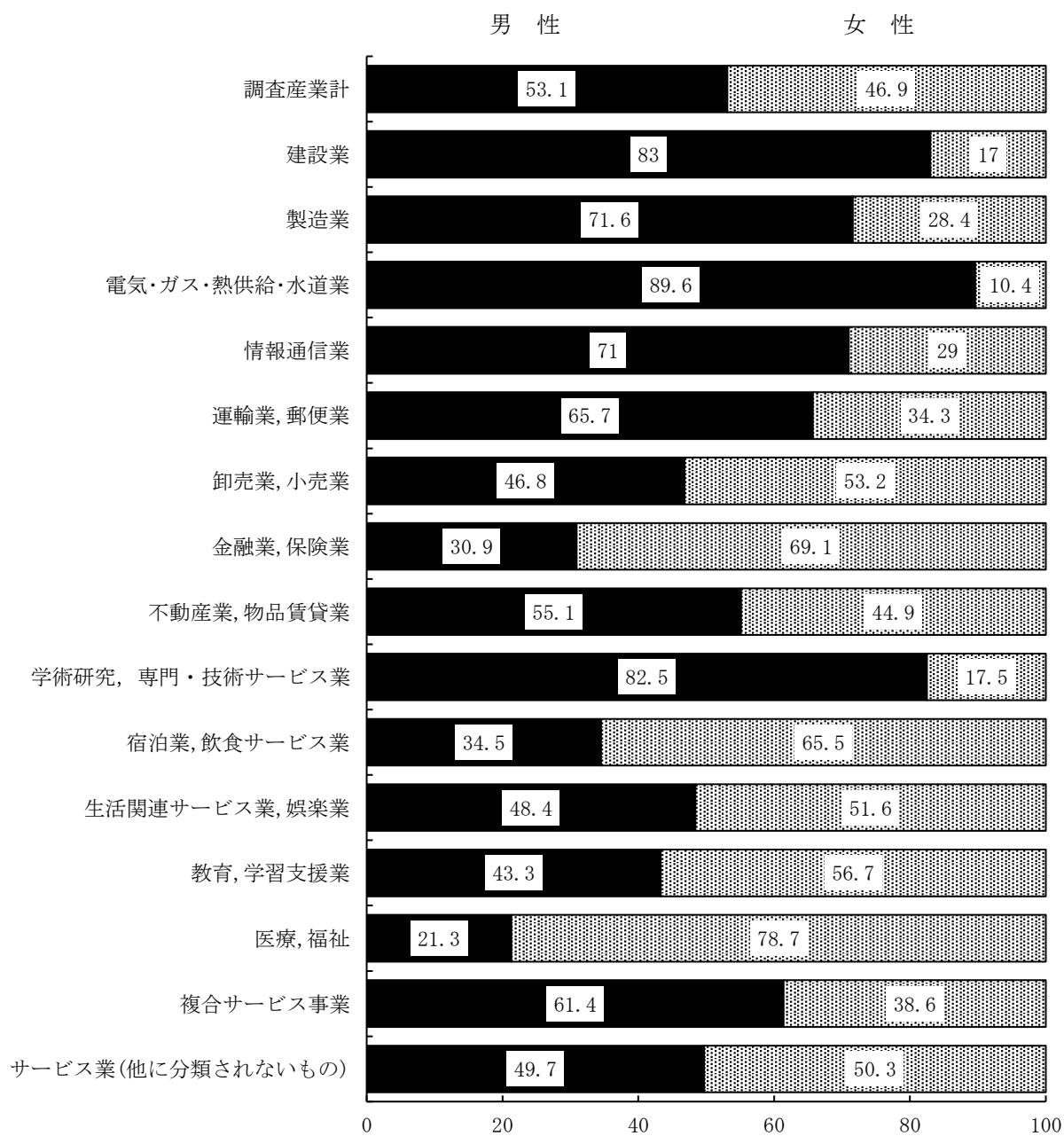
第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- 運輸業, 郵便業
- 卸売業, 小売業
- 金融業, 保険業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- サービス業 (他に分類されないもの)
- その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

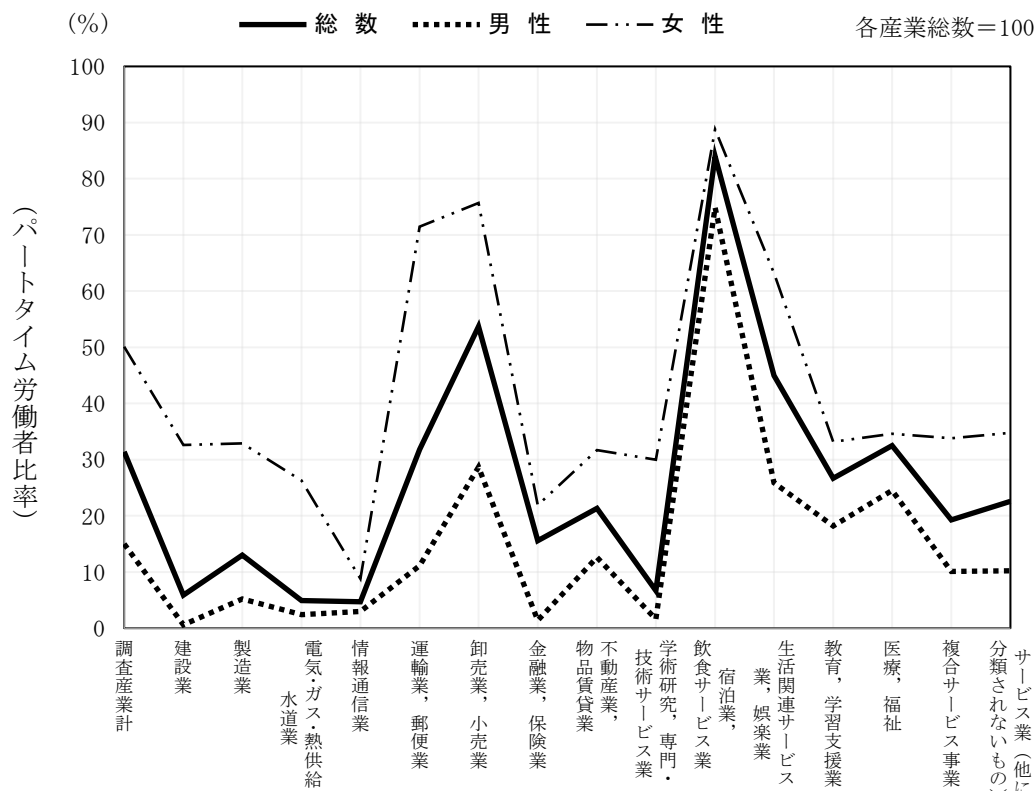
	(単位: %)		
	総数	男性	女性
2015年	28.8	12.7	48.8
2016年	28.9	13.7	48.8
2017年	31.4	14.7	53.5
2018年	30.7	13.9	51.2
2019年	31.4	15.0	50.1
前年増減差	0.7	1.1	▲ 1.1

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	703,243	221,078	31.4	373,266	55,808	15.0	329,979	165,270	50.1
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	31,224	1,848	5.9	25,915	150	0.6	5,310	1,698	32.6
製造業	178,839	23,327	13.0	127,962	6,601	5.2	50,876	16,726	32.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,576	77	4.9	1,412	34	2.4	164	43	26.3
情報通信業	6,947	326	4.7	4,935	149	3.0	2,011	177	8.8
運輸業,郵便業	41,940	13,328	31.8	27,558	3,047	11.1	14,381	10,281	71.5
卸売業,小売業	108,165	58,074	53.7	50,651	14,563	28.7	57,514	43,511	75.7
金融業,保険業	14,701	2,288	15.6	4,549	64	1.4	10,153	2,224	21.9
不動産業,物品賃貸業	6,103	1,297	21.3	3,361	425	12.6	2,741	872	31.7
学術研究,専門・技術サービス業	31,350	2,090	6.7	25,870	421	1.6	5,481	1,669	30.0
宿泊業,飲食サービス業	61,598	51,730	84.0	21,261	15,921	74.9	40,336	35,809	88.8
生活関連サービス業,娯楽業	25,669	11,559	45.0	12,430	3,221	25.9	13,240	8,338	63.2
教育,学習支援業	38,812	10,368	26.7	16,823	3,065	18.2	21,989	7,303	33.2
医療,福祉	98,136	31,840	32.5	20,877	5,129	24.5	77,259	26,711	34.6
複合サービス事業	6,184	1,192	19.3	3,796	384	10.1	2,389	808	33.8
サービス業 (他に分類されないもの)	51,933	11,733	22.6	25,802	2,633	10.2	26,131	9,100	34.8

(注) パートタイム労働者数の比率は、1月から12月までの平均値である

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	401,463	322,840	293,164	29,676	78,623
製造業	435,366	337,688	301,469	36,219	97,678
卸売業, 小売業	382,863	318,845	293,075	25,770	64,018
医療, 福祉	358,920	296,689	274,099	22,590	62,231
パートタイム労働者					
調査産業計	102,132	99,072	96,513	2,559	3,060
製造業	125,818	120,408	114,993	5,415	5,410
卸売業, 小売業	97,173	94,219	91,968	2,251	2,954
医療, 福祉	122,502	117,271	115,692	1,579	5,231

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	165.3	150.4	14.9	19.7
製造業	163.6	148.0	15.6	19.3
卸売業, 小売業	173.5	158.1	15.4	20.3
医療, 福祉	153.6	147.8	5.8	19.7
パートタイム労働者				
調査産業計	91.8	89.4	2.4	15.8
製造業	115.7	112.0	3.7	17.6
卸売業, 小売業	93.5	91.6	1.9	16.4
医療, 福祉	89.4	88.7	0.7	15.1

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	482,165	17.47	17.14
製造業	155,512	16.46	11.13
卸売業, 小売業	50,091	16.34	23.48
医療, 福祉	66,296	18.71	19.77
パートタイム労働者			
調査産業計	221,078	36.27	35.03
製造業	23,327	24.26	23.54
卸売業, 小売業	58,074	33.96	37.99
医療, 福祉	31,840	31.36	25.76